

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年3月1日
(第29期) 至 平成26年2月28日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

第29期（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年5月23日

【事業年度】 第29期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社メディカル一光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 野 利 久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 管理本部長 櫻 井 利 治

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 管理本部長 櫻 井 利 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	17,184,767	17,974,013	19,576,619	20,574,659	22,873,542
経常利益 (千円)	893,374	931,240	1,151,864	1,036,163	1,200,634
当期純利益 (千円)	457,331	512,718	624,059	790,939	685,745
包括利益 (千円)	—	—	626,434	852,130	783,125
純資産額 (千円)	3,307,365	3,709,078	4,269,452	5,025,777	5,713,098
総資産額 (千円)	10,862,054	12,624,299	14,810,026	15,624,970	17,729,537
1株当たり純資産額 (円)	171,829.04	194,121.44	2,228.19	2,622.92	2,981.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	37,984.70	26,772.75	326.08	412.78	357.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	29.4	28.8	32.2	32.2
自己資本利益率 (%)	14.7	14.6	15.6	17.0	12.8
株価収益率 (倍)	5.3	8.3	6.1	6.2	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	901,066	780,935	1,092,069	828,644	1,232,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△214,535	△1,239,832	△2,298,002	1,109,763	△1,771,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△223,638	894,623	1,065,000	△301,698	776,326
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,891,018	2,326,744	2,185,811	3,822,521	4,059,556
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	501 (79)	556 (94)	584 (105)	644 (112)	686 (145)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年12月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

3 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で1株につき100株の株式分割を行いましたが、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	13,705,325	14,408,653	15,411,077	15,851,001	17,446,444
経常利益 (千円)	696,883	778,186	968,967	836,616	984,011
当期純利益 (千円)	418,237	493,459	526,824	667,056	614,539
資本金 (千円)	917,000	917,000	917,000	917,000	917,000
発行済株式総数 (株)	20,350	20,350	20,350	2,035,000	2,035,000
純資産額 (千円)	3,182,948	3,569,195	4,027,420	4,635,316	5,124,397
総資産額 (千円)	8,523,395	8,829,704	10,843,026	11,083,707	12,361,008
1株当たり純資産額 (円)	165,365.13	186,800.40	2,101.88	2,419.14	2,674.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,500.00 (—)	4,000.00 (—)	5,000.00 (—)	50.00 (—)	57.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	34,737.72	25,767.13	275.27	348.13	320.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	40.4	37.1	41.8	41.5
自己資本利益率 (%)	13.9	14.6	13.9	15.4	12.6
株価収益率 (倍)	5.8	8.6	7.2	7.4	9.5
配当性向 (%)	10.1	15.5	18.2	14.4	17.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	392 (69)	413 (81)	406 (84)	408 (85)	424 (101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の1株当たり配当額には設立25周年記念配当500円を含み、第29期の1株当たり配当額には新本社ビル竣工記念配当7.50円を含んでおります。

3 平成21年12月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

4 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で1株につき100株の株式分割を行いましたが、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プロエステートを子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プロエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8月	島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設)
平成17年 9月	株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 3月	医薬品卸事業を分社し、株式会社メディシン一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 5月	平安薬局株式会社(現 連結子会社)及び有限会社メデコア(現 連結子会社)の全株式を取得
平成18年11月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が三重県津市で医療モール事業を開始
平成19年 3月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が島根県松江市に有料老人ホームを開設
平成19年 3月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)へ承継
平成19年 7月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年 3月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が有限会社カナエ(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年 5月	東邦薬品株式会社と業務提携を締結
平成21年12月	株式会社グローバル総合研究所との資本業務提携を解消
平成22年 2月	クオール株式会社と業務・資本提携を締結
平成22年 2月	株式会社メディパルホールディングスと業務・資本提携を締結
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所 JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 9月	有限会社クローバー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年 2月	株式会社メディパルホールディングスとの資本提携を解消
平成24年 3月	株式会社さつき(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年 4月	機動的・戦略的な投資を目的とした、株式会社ヘルスケア・キャピタル(現 連結子会社)を設立
平成24年 7月	株式会社メディケアサポート(現 連結子会社)の全株式を取得
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年12月	本社を現在の三重県津市西丸之内に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、医薬品の調剤を行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載したセグメントの区分と同一であります。

(調剤薬局事業)

当社及び子会社である平安薬局株式会社、有限会社メデコア、株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバー、株式会社メディケアサポートは、処方箋に基づき医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営しております。

(ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ヘルスケア一光、有限会社カナエ、株式会社さつきは、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

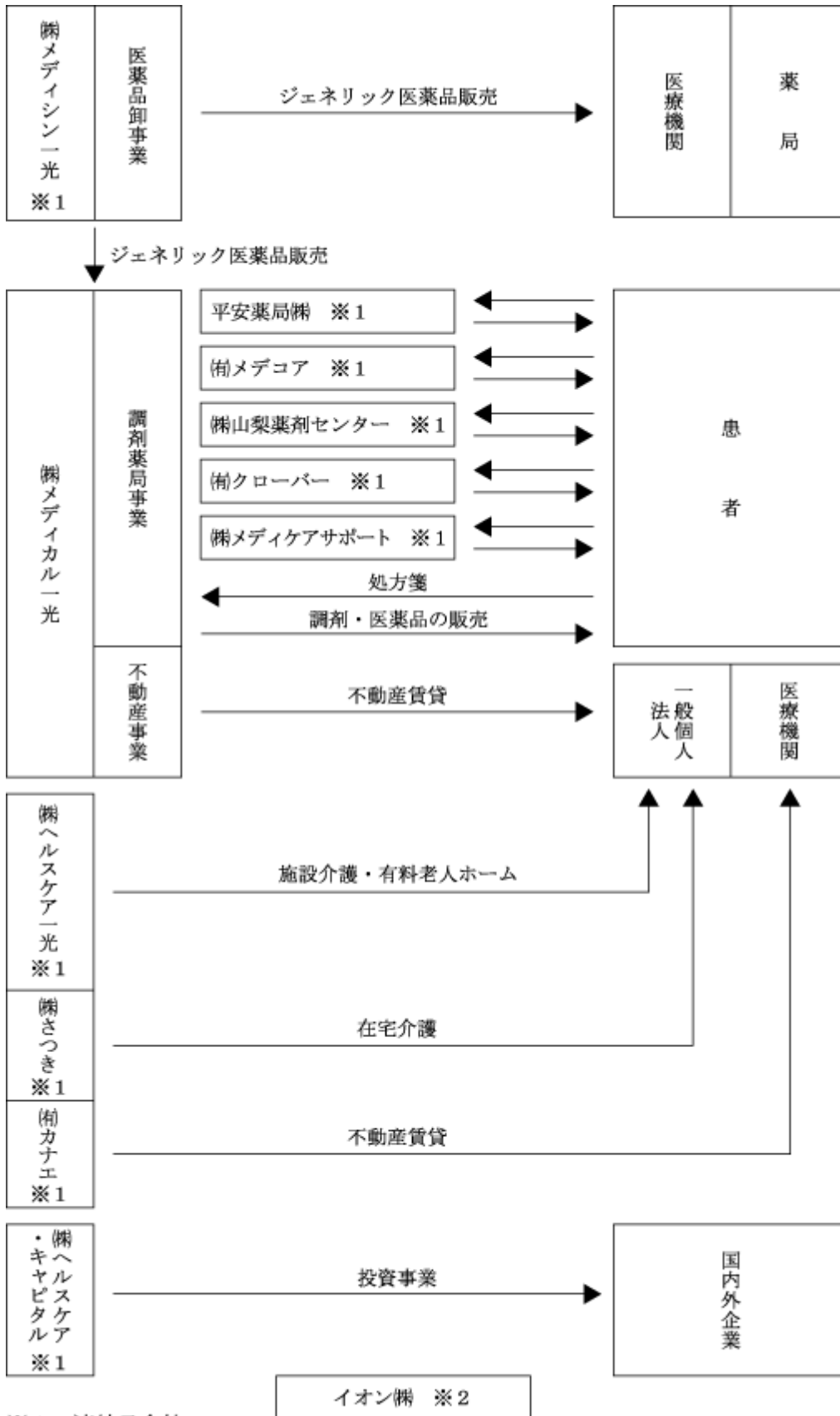
(医薬品卸事業)

子会社である株式会社メディシン一光は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成26年2月28日現在）



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成26年2月28日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 平安薬局株式会社	神奈川県小田原市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任4名
有限会社メデコア	神奈川県小田原市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任4名
株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任3名
有限会社クローバー	埼玉県所沢市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助を行っております。
株式会社メディケアサポート	三重県津市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助を行っております。 当社に事務処理等を委託しております。
株式会社ヘルスケアー光	三重県津市	90,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任3名 資金援助を行っております。
有限会社カナエ	島根県出雲市	33,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社さつき	兵庫県神戸市	10,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社メディシンー光	三重県津市	30,000	医薬品卸事業	100.0	役員の兼任3名 当社調剤薬局に医薬品を販売しております。 当社に事務処理等を委託しております。 当社から事務所等を賃借しております。 当社に事務所を賃貸しております。
株式会社ヘルスケア・キャピタル	三重県津市	50,000	投資事業	100.0	役員の兼任4名 資金援助を行っております。 当社に事務処理等を委託しております。
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注)2	千葉県美浜区	220,007,994	総合小売業	[26.6]	監査役の受入1名

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	449 (106)
ヘルスケア事業	194 (30)
医薬品卸事業	17 (5)
不動産事業	1
全社（共通）	25 (3)
合計	686 (145)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
424 (101)	35.2	7.3	4,771

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	398 (97)
不動産事業	1
全社（共通）	25 (3)
合計	424 (101)

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与(平成25年3月から平成26年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和の効果によって円安や株高の傾向が継続しており、企業収益や個人消費が改善し、景気は緩やかに回復しつつあります。

超高齢社会の進展に伴い社会構造が変化していく中で、医療界及び介護業界におきましては、医療費抑制を目的とした制度改革等が進められており、一層の効率経営が求められております。このような環境の下で、当社グループは医療・介護サービスの需要が拡大するものと捉え、安全性を最優先としつつ事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高22,873百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益1,257百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益1,200百万円(前年同期比15.9%増)、当期純利益は685百万円(前年同期比13.3%減)となりました。当期純利益が減少した要因は、投資有価証券売却益が前年と比較して減少したことにあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新規出店とM&Aによって、三重県4店舗、愛知県2店舗の計6店舗が加わり、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局店舗数は87店舗となりました。既存店において処方日数の長期化によって処方箋単価が上昇したことに加え、新たに加わった店舗の業績が寄与し増収となりました。

以上の結果、売上高は20,194百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は1,563百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム1施設を新規開設し、施設数は9施設となりました。子会社にて運営する訪問介護事業と合わせて、売上高1,549百万円(前年同期比34.2%増)、営業利益106百万円(前年同期比80.0%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場規模が拡大する中で積極的な営業を展開した結果、売上高1,058百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益92百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(内部売上を含む売上高は1,507百万円となり、前年同期比で22.7%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高70百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益36百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

また、投資事業におきまして、株式会社ヘルスケア・キャピタルは投資有価証券売却益24百万円(前年同期比85.1%減)を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して237百万円増加し4,059百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,232百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが1,771百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが776百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,232百万円(前年同期比403百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,222百万円、減価償却費・のれん償却額485百万円、仕入債務の増加307百万円などの増加要因と、法人税等の支払547百万円、売上債権の増加309百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,771百万円(前年同期は1,109百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,228百万円、投資有価証券の取得による支出296百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、776百万円(前年同期は301百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純増加881百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	719,129	105.0
大阪府	205,135	96.8
京都府	248,227	98.9
愛知県	156,482	124.0
山梨県	114,511	99.8
神奈川県	98,058	92.4
兵庫県	69,694	98.9
滋賀県	48,635	100.0
福井県	45,607	95.1
埼玉県	37,663	90.8
北海道	40,138	96.5
島根県	17,991	99.1
奈良県	13,702	100.2
合計	1,814,972	102.2

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤薬局事業	薬剤料	16,198,399	110.7
	技術料等	3,996,374	103.1
小計	20,194,773	109.1	
ヘルスケア事業	1,549,571	134.2	
医薬品卸事業	1,058,232	125.7	
不動産事業	70,964	94.9	
合計	22,873,542	111.2	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	7,041,741	111.1	37
大阪府	3,585,659	109.8	9
京都府	2,835,579	105.2	9
愛知県	1,757,109	135.1	11
山梨県	1,333,570	102.6	1
神奈川県	950,022	97.6	3
兵庫県	669,746	102.9	4
滋賀県	663,519	104.5	3
福井県	457,582	101.5	4
埼玉県	339,332	97.8	2
北海道	243,461	99.4	2
島根県	223,867	104.3	1
奈良県	93,580	105.3	1
合計	20,194,773	109.1	87

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかしながら、少子高齢化により、財政的視点からは医療費の抑制が大きな課題となっております。医療サービスの効率経営が求められることとなりますが、同時に医療を取り巻く市場は有望な産業となり、将来に向けて医療・介護サービスの需要は拡大するものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、良質な医療・介護サービスの提供を基本方針として事業を展開する中で、下記の3項目を課題として取り組んでまいります。

① 事業規模の拡大

調剤薬局事業を収益基盤として、M&Aも視野に入れた一層の体制強化を図ってまいります。また、ヘルスケア事業、医薬品卸事業の拡大を進めてまいります。

② 収益力の強化

薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図るとともに、間接部門の経費比率の低下に注力してまいります。

③ 人材育成

社内研修体制の下、従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

当社はこうした施策を中心に、「患者様第一主義」「ホスピタリティの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

(2) 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日	平成26年4月1日
改定率(%)	△5.20	△5.75	△6.00	△5.64

(注) 平成26年4月の薬価改定率は、消費税率の引上げ分(+2.99%)を差引いて表示しております。

(3) 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、万全の管理のもとに細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店政策について

調剤薬局事業の増収には、店舗数の増加が寄与いたしますが、医薬分業の伸び率が穏やかな状況へと変化してきており、出店競争は激化しております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
新規出店数(店)	4	4	6
閉鎖店舗数(店)	—	1	—
期末店舗数(店)	78	81	87

(7) 有利子負債について

当社グループでは調剤薬局の新規出店やM&A、有料老人ホームの開設等に資金を投入しております。今後も金融機関からの借入金等により投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
有利子負債残高(千円)	6,540,681	6,342,956	7,224,179
総資産(千円)	14,810,026	15,624,970	17,729,537
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	44.2	40.6	40.7

(8) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉市美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として事業活動を行い、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指しております。平成26年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(510,000株)であり、同社の管理職が当社の監査役に就任しており、当社はイオン株式会社の子会社から出向者1名を受け入れております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ2店舗の調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成26年2月期に支払った賃借料は9,086千円であります。

(9) 医療法人財団公仁会との関係について

当社グループの所有する土地・建物等を医療法人財団公仁会(病院所在地 島根県松江市鹿島町)に賃貸しております。平成26年2月期における当該賃貸料収入は106,800千円、賃貸借契約に定める契約満了日は平成38年3月31日であります。

また、当社グループは、当該医療法人財団が増床設備資金を金融機関から借り入れるにあたり、医療法人財団に賃貸する土地・建物を担保として提供し連帯債務保証を行っております。当該借入金の借入期間は平成13年7月30日から平成28年7月1日まで、債務保証の借入残高は平成26年2月期末において85,170千円、平成26年2月期に受取った債務保証料は903千円であります。

このため、当社グループは医療法人財団公仁会の経営状況等の把握に努めておりますが、当該医療法人財団の経営状態の悪化等により、賃貸料収入が減少する可能性や借入金の返済が滞った場合には当社グループは債務履行を求められることがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 保証金の返還について

当社グループの新規出店における賃貸借契約締結時には、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差し入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状態の悪化等により、その一部または全額について回収ができなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約の解除を行う場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

平成26年2月末日現在、連結貸借対照表において敷金及び保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は517,139千円であります。

(13) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) ヘルスケア事業について

① 法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成9年12月7日法律第123号)は、施行後5年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第2条)、介護報酬は3年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付き高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) イオン株式会社との資本提携

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

① イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

② 経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社から要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

③ 増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

④ 人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

(2) 子会社株式の取得

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルは、平成26年3月27日開催の取締役会において、株式会社ハピネライフケアの全株式を取得することを決議し、平成26年4月1日付で株式を取得し子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、資産除去債務、賞与引当金、貸倒引当金、税効果会計、固定資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

① 貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の安定確保と、貸借対照表における財務体質の健全性の維持を財務方針としております。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は17,729百万円(前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。)13.5%増)となり、負債合計は12,016百万円(前期末比13.4%増)となりました。

流動資産の残高は7,816百万円となり、前期末比606百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金237百万円の増加と、売掛金309百万円の増加によるものです。

固定資産の残高は9,912百万円となり、前期末比1,498百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物658百万円の増加と土地149百万円の増加、投資有価証券402百万円の増加によるものです。

流動負債の残高は5,947百万円となり、前期末比382百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は6,068百万円となり、前期末比1,034百万円増加いたしました。負債合計で1,417百万円の増加となった主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)881百万円の増加、買掛金309百万円の増加によるものです。

純資産の残高は5,713百万円となり、前期末比687百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金589百万円の増加によるものです。

② 損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供することを基本方針として事業を展開、推進してまいりました。主力事業である調剤薬局事業におきましては新規出店とM&Aにより6店舗の増加となりました。新店舗の寄与に加え、既存店舗では処方日数の長期化によって処方箋単価が前期を上回る結果となりました。ヘルスケア事業におきましては新たに1施設を新規開設し既存施設を含めて入居者数が増加しました。医薬品卸事業におきましてはジェネリック医薬品の販売強化を図り、積極的な営業を推進しました。不動産事業におきましては継続的に賃貸物件から安定収入を得ております。この結果、売上高は前年同期比(以下「前期比」という。)2,298百万円(11.2%)増加して22,873百万円となりました。

売上高から売上原価を控除した売上総利益は、前期比283百万円(12.6%)増加して2,538百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、前期比157百万円(14.3%)増加して1,257百万円となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、前期比164百万円(15.9%)増加して1,200百万円となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、前期比184百万円(13.1%)減少して1,222百万円となりました。なお、税金等調整前当期純利益が減少した要因は、投資有価証券売却益が前年同期と比較して減少したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、前期比105百万円(13.3%)減少して685百万円となっております。なお、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前期の412.78円から357.88円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保金を超える資金を金融機関からの借入れにより調達しております。金融機関からの資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達につきましては、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用等によるものがあります。

② キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ237百万円増加して4,059百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、超高齢社会の進展に伴い社会構造が変化していく中で、医療・介護サービスの需要は拡大するものの、医療費抑制に向けた医療制度改革が進められており、一層の効率経営が要求されております。

このような環境の下、当社グループでは各事業の収益性の強化を図るとともに、調剤薬局事業では、「フラワー薬局」のブランド力をより強固なものとし、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに「ホスピタリティの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける「患者様第一主義」の薬局づくりを目指してまいります。また、ヘルスケア事業では介護付有料老人ホームを成長エンジンと位置付けて着実に展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,517百万円であり、セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

新規店舗設備及び既存店舗設備に570百万円の設備投資を行いました。

(2) ヘルスケア事業

新規介護付有料老人ホーム施設等に468百万円の設備投資を行いました。

(3) 医薬品卸事業

既存設備等に3百万円の設備投資を行いました。

(4) 全社に共通する部門

新本社ビル及び本社既存設備等に474百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成26年2月28日現在

事業所名 (店舗数 又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (37店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	322,985	408,673 (3,436)	267,738	999,397	171
大阪府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	71,597	148,808 (242)	200,750	421,156	59
京都府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	129,113	— (—)	75,418	204,532	59
愛知県 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	64,477	— (—)	148,658	213,135	34
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	9,822	— (—)	39,620	49,442	20
滋賀県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	23,473	13,790 (326)	21,131	58,395	14
福井県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	39,322	53,333 (414)	12,384	105,040	15
北海道 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	11,335	2,439 (84)	7,667	21,442	7
島根県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	8,322	— (—)	7,245	15,568	5
奈良県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	5,742	28,162 (83)	1,966	35,871	3
薬局店舗開発案件	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	—	38,970 (756)	8,660	47,630	—
賃貸建物等 (三重県津市他)	不動産事業	—	賃貸設備	405,866	593,545 (3,904)	2	999,414	—
本社 (三重県津市)	—	—	本社機能	84,367	227,744 (2,492)	48,229	360,341	37
その他	—	—	倉庫等	37,779	49,698 (889)	47	87,525	—
合計				1,214,206	1,565,166 (12,631)	839,522	3,618,895	424

(注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載していません。

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平安薬局㈱	神奈川県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	1,048	(—)	12,353	13,401	13
(有)メデコア	神奈川県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	89	(—)	9,267	9,356	4
㈱山梨薬剤センター	山梨県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	41,724	20,833 (725)	15,673	78,232	21
(有)クローバー	埼玉県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	419	(—)	29,379	29,799	8
㈱メディケアサポート	愛知県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	644	(—)	17,529	18,174	5
㈱ヘルスケア一光	有料老人ホーム (三重県他)	ヘルスケア 事業	有料老人 ホーム等	介護設備	2,381,458	378,426 (10,928)	145,123	2,905,008	179
(有)カナエ	有料老人ホーム (島根県)	ヘルスケア 事業	有料老人 ホーム	介護設備	212,337	(—)	832	213,170	—
㈱さつき	訪問介護事業所 (兵庫県)	ヘルスケア 事業	—	事業所	—	(—)	4,361	4,361	15
㈱メディシン一光	本社(三重県)及び 営業所(岐阜県)	医薬品卸事業	—	本社機能	637	(—)	6,731	7,368	17
	グループ本社 (三重県)	—	—	事務所	420,048	(—)	23,048	443,096	—

(注) 1 (有)カナエの設備は全て㈱ヘルスケア一光へ賃貸しているものであります。

2 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名等	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	23,800	2,000	自己資金 及び借入金	平成25年 1月	平成26年 6月
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	20,500	13,500	自己資金 及び借入金	平成26年 2月	平成26年 6月
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	15,900	—	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成26年 9月
提出会社	上記以外の新設店舗等	調剤薬局事業	店舗設備等	163,967	47,130	自己資金 及び借入金	—	—
㈱ヘルス ケア一光	新設有料老人ホーム	ヘルスケア事業	介護設備	586,337	86,888	自己資金 及び借入金	平成23年 2月	平成27年 2月
合計	—	—	—	810,505	149,519	—	—	—

(注) 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,035,000	2,035,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日 (注)1	10,175	20,350	—	917,000	—	837,050
平成24年6月1日 (注)2	2,014,650	2,035,000	—	917,000	—	837,050

(注) 1 株式分割(1:2)による増加であります。

2 株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	8	24	1	—	357	397	—
所有株式数（単元）	—	831	26	11,949	2	—	7,541	20,349	100
所有株式数の割合（%）	—	4.08	0.13	58.72	0.01	—	37.06	100.00	—

(注) 自己株式118,900株は、「個人その他」に1,189単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6-42	234,200	11.50
南野利久	三重県津市	181,200	8.90
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内3-6-2-5号	118,900	5.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-2-5号	105,700	5.19
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.43
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	52,500	2.57
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	50,000	2.45
菊川東	三重県伊勢市	40,000	1.96
計	—	1,542,500	75.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,160	—

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900	—	118,900	5.84
計	—	118,900	—	118,900	5.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	17	52,190

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	118,900	—	118,917	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策として、安定的かつ継続的な利益を確保し、将来の事業展開や内部留保の充実に配慮しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末の年1回を基本的な方針としております。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

第29期(平成26年2月期)につきましては、上記方針に基づき当期の業績等を総合的に判断し、平成26年3月28日の取締役会決議で、普通配当を50円とし、これに新本社ビル竣工記念配当として7円50銭を加算し、1株当たり57円50銭とすることを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに、M&Aや投資等、業容拡大に備え、これを将来の利益還元に資するために有効に活用してまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年3月28日 取締役会決議	110	57.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	455,000 ※218,000	250,000	242,500	250,000 ※2,750	3,700
最低(円)	241,000 ※181,000	200,000	165,700	197,000 ※2,005	2,600

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	2,982	2,982	2,950	3,080	3,030	3,700
最低(円)	2,754	2,785	2,813	2,780	2,930	2,942

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年9月 昭和60年4月 平成17年10月 平成22年5月 平成24年4月	近畿商事三重(株)設立 代表取締役社長就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任) (株)ヘルスケアー光 代表取締役社長就任(現任) (株)メディシンー光 代表取締役就任(現任) (株)ヘルスケア・キャピタル 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	181,200
代表取締役 専務取締役	管理本部長	櫻 井 利 治	昭和29年4月21日生	平成14年2月 平成17年3月 平成18年5月 平成20年5月 平成23年2月 平成24年3月 平成26年3月 平成26年5月	(株)関西さわやか銀行(現 (株)関西アーバン銀行)本店営業部長 当社入社 企画開発部部长 取締役就任 (株)ヘルスケアー光 代表取締役常務取締役就任(現任) 常務取締役就任 (株)さつき 代表取締役就任(現任) 管理本部長(現任) 兼経理財務部長兼社長室長 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)3	1,800
代表取締役 専務取締役	薬局事業本部 担当	廣 枝 了 三	昭和28年6月14日生	平成2年10月 平成8年6月 平成12年12月 平成18年5月 平成26年3月 平成26年5月	サントリー(株)入社 (有)メデコア設立 代表取締役就任(現任) 平安薬局(株)設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 関東事業部長 代表取締役専務取締役就任(現任) 薬局事業本部担当(現任)	(注)3	9,800
常務取締役	特命担当 総務部長	大 西 登 志 和	昭和26年9月7日生	平成13年2月 平成15年7月 平成18年3月 平成18年5月 平成24年3月 平成25年10月 平成26年5月	(株)関西さわやか銀行(現 (株)関西アーバン銀行)人事部長 当社入社 管理本部副本部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 総務部長(現任) 特命担当(現任)	(注)3	1,400
取締役	社長補佐 社長室長兼経 理財務部長	酒 向 良 弘	昭和33年4月7日生	平成19年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年5月 平成26年3月 平成26年5月	(株)三菱東京UFJ銀行大垣支社長 当社出向 経理財務部部长 当社入社 経理財務部部长 取締役就任(現任) 営業渉外本部副本部長兼グループ 事業推進部部长 社長補佐 社長室長兼経理財務部 長(現任)	(注)3	600
取締役	営業渉外本部 長兼グループ 事業推進部長	迫 間 祥 浩	昭和31年8月10日生	昭和55年9月 平成8年4月 平成18年3月 平成22年4月 平成26年3月 平成26年5月	近畿商事三重(株)入社 当社取締役就任 (株)メディシンー光 代表取締役社長就任(現任) 渉外本部長 営業渉外本部長(現任) 取締役就任(現任) グループ事業推進部部长(現任)	(注)3	13,000
取締役	薬局事業本部 長兼第六事業 部長兼関東事 業部長	安 達 佳 之	昭和35年7月13日生	平成3年1月 平成3年5月 平成8年4月 平成12年12月 平成18年3月 平成25年2月 平成26年3月 平成26年5月	当社入社 調剤部長 取締役就任(現任) 事業推進本部副本部長 薬局事業本部副本部長 (株)メディケアサポート 代表取締 役就任(現任) 第六事業部長(現任) 薬局事業本部長兼関東事業部長 (現任)	(注)3	5,200
取締役	管理本部副本 部長兼人事部 長	高 津 善 之	昭和37年8月29日生	平成18年3月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年5月 平成26年3月	当社入社 渉外購買部長 (株)メディケアサポート 代表取締 役就任 取締役就任(現任) 管理本部副本部長兼人事部長(現 任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	相談役	黒田 一 善	昭和26年7月11日生	平成15年2月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年5月 平成26年5月	イオン㈱ 青森岩手事業部長 ㈱サンデー入社 常務取締役就任 営業本部長 同社専務取締役就任 当社入社 常務取締役就任 薬局 事業本部長 代表取締役常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任 相談役(現任)	(注)3	3,900
取締役	—	澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 昭和57年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年5月 平成17年12月	三重県立大学医学部(現 三重大学 医学部)第一内科医員 厚生省(現 厚生労働省)入省 愛知県衛生部長 防衛庁(現 防衛省)参事官(衛生担 当) 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 当社取締役就任(現任) 有限責任中間法人イオン・ウェル シア・ストアーズ人材総合研修機 構(現 一般社団法人イオン・ハビ コム人材総合研修機構)理事長就 任(現任)	(注)3	—
取締役	—	滝口 広子 (本名 玉泉広子)	昭和38年12月24日生	平成元年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成15年1月 平成17年5月	大阪市役所入所 司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 北浜法律事務所(現 北浜法律事務 所・外国法共同事業) パートナ ー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	800
常勤監査役	—	柴 高 且	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鶴殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 鈴鹿市消防長 当社入社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,200
監査役	—	船 江 一 彦	昭和29年8月24日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成13年9月 平成15年2月 平成18年4月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年4月	ジャスコ㈱(現 イオン㈱)入社 同社経営企画室長 同社ジャスコ茅ヶ崎店長 同社ジャスコ京都五条店開設委員 長 同社マーケティング本部長 同社東北カンパニー秋田山形事業 部長 同社ドラッグ事業戦略チームリー ダー 当社監査役就任(現任) 同社ドラッグ・ファーマシー事業 戦略チームリーダー(現任)	(注)4	—
監査役	—	古 川 典 明	昭和29年10月1日生	昭和55年10月 昭和60年10月 昭和61年10月 平成24年5月 平成24年9月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 古川典明公認会計士事務所開設 (現任) ㈱古川経営総合研究所(現 ㈱ミッ ドランド経営)設立 代表取締役 就任(現任) 当社監査役就任(現任) ミッドランド税理士法人 代表社 員就任(現任)	(注)4	300
監査役	—	滝 澤 多 佳 子	昭和27年10月21日生	昭和50年4月 平成元年5月 平成25年5月	㈱百五銀行入行 税理士登録(東海税理士会) 滝澤多佳子税理士事務所開設(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							220,700

- (注) 1 取締役澤宏紀及び滝口広子は、社外取締役であります。
2 監査役船江一彦、古川典明及び滝澤多佳子は、社外監査役であります。
3 平成26年5月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
4 平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
5 平成25年5月16日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、透明性に重きをおき、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

その取り組みの一環として、取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しております。

このような観点から株主の皆様に対しては、迅速、正確かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、社外取締役を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う運営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

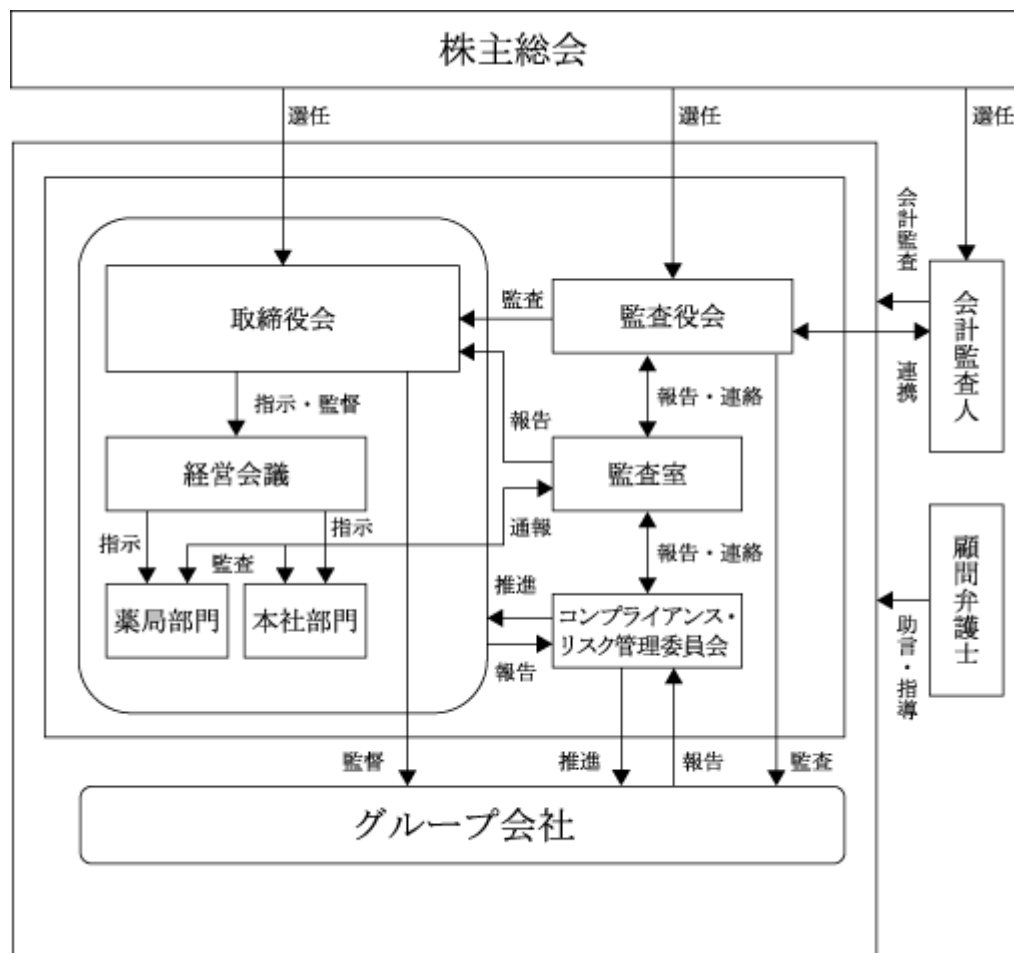
取締役会は取締役11名で構成され、毎月開催し重要事項の決議を行うとともに、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより職務執行の監督機能も果たしております。また、法律・医療・経営全般に関する広範な知識と経験を有する社外取締役2名を選任し、弁護士・元厚生官僚それぞれの立場から、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映しております。なお、社外監査役3名を含めた監査役4名全員についても取締役会に出席しており、取締役会においては社外取締役・社外監査役を含めて自由闊達な発言が出来る体制作りを行っております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。

本部長、副本部長及び特定の部門長で構成される経営会議は毎月1回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて重要事項を審議するとともに、各部門長から業務の執行状況についての報告を行うことにより各部門の監督機能を果たしております。なお、常勤監査役も経営会議に出席しております。

以上のとおり、当社では取締役会において十分な監督機能が保持されており、また監査役会が取締役の職務執行状況を適切に監査していることから、経営の透明性と経営監視体制の充実が十分に図れているものと認識し現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。この決議に基づき、業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社では、法令遵守の経営方針を明確にすべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) コンプライアンスを統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、推進体制を確保しております。
- (3) 弁護士及び元厚生官僚を社外取締役として招聘し、取締役会における重要事項の協議において、適宜、客観的な意見を反映させております。
- (4) 法的課題やコンプライアンスに関する事象については、適宜、顧問弁護士の助言・指導を受けております。
- (5) 監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- (6) 監査室は、使用人の職務執行状況が法令・諸規定を遵守しているかを監査します。
- (7) 事故の未然防止もしくは早期発見を目的とし、通報者の保護を徹底したヘルプラインを監査室内に設置し、相談・通報環境を整えております。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規定に従い適切に保管・管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) リスク管理の重要性を認識し、「危機管理マニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) リスク管理を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し推進体制を確保するとともに、緊急時対応の主導的役割を果たしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決議による組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めております。
- (2) 毎月開催する取締役会において、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより、職務執行の監督機能を果たしております。

5. 企業集団における業務の適正化確保のための体制

- (1) 当社グループでは、「メディカルー光グループ連携規程」を制定し、業務の適正化を図るとともに、グループ各社へもコンプライアンス及びリスク管理に関するマニュアル等を適用し、統一的な体制整備を行っております。
- (2) グループ各社へ兼務役員を派遣し、取締役会に参加させることにより、職務執行状況の監督を行っております。

6. 監査役を補助する使用人体制とその独立性

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置します。なお、その従業員の人事に関する事項は、監査役と協議のうえ決定します。

7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、毎月開催する取締役会において、各取締役から委嘱された業務の執行状況について報告を受けております。
- (2) 常勤監査役は、毎月開催する経営会議において、各部門長から業務の執行状況についての報告を受けております。
- (3) 監査室は、使用人の職務執行状況及び相談・通報の状況について、適宜、監査役に報告しております。
- (4) 常勤監査役は、上記で受けた報告の内容については、監査役会において改めて報告することにより、監査役会の監査機能を高めております。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムを構築するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、所轄警察署等の外部専門機関と連携を図り、毅然とした態度で対応します。

② 内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。薬剤師の有資格者1名を配置し、年間監査計画に基づき業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施するとともに、被監査部門に対して、監査結果に基づき指導と助言を行っております。被監査部門は改善策を実施し、改善状況について報告を行います。なお、監査結果については社長に報告するとともに、必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。常勤監査役は経営会議等の重要会議にも常時出席するほか、各取締役や部門長との会合、各部門に対する往査を実施し、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

また、監査室から監査役に対して監査結果、指導の内容及びその改善状況が報告され、会計監査人から監査役に対しては監査計画や監査結果等についての説明が定期的にされており、相互に意見交換を実施することにより、内部統制の有効性の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役澤澤宏紀氏は、元厚生官僚としての意見・見解を経営に反映するために選任しております。社外取締役滝口広子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コーポレート・ガバナンスを強化するために選任しております。社外監査役船江一彦氏は、上場企業の管理職としての経験が豊富であり、社外監査役古川典明氏は公認会計士として、また、社外監査役滝澤多佳子氏は税理士として財務及び会計に精通しております。社外監査役3名は、それぞれ豊富な経験と高い見識を有しており、当社取締役の職務執行の妥当性を監督するに適任であるため選任しております。

当社は、社外取締役澤澤宏紀氏が理事長である一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構の社員であり、同法人が実施する研修を受講しております。社外監査役船江一彦氏は、当社のその他の関係会社であるイオン株式会社の管理職を兼務しております。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成26年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、当社は、イオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ調剤薬局を2店舗出店し賃借料を支払っております。また、イオン株式会社の子会社から出向者1名を受け入れております。当社及び連結子会社2社は、社外監査役古川典明氏が代表を務めるミッドランド税理士法人と、また、連結子会社1社は、社外監査役滝澤多佳子氏が代表を務める滝澤多佳子税理士事務所と、それぞれ税務顧問契約を締結し税務申告手続きを委託しております。その他の社外取締役との間、及び社外取締役もしくは社外監査役が役員又は使用人であるか、過去に役員又は使用人であった会社との間にはそれぞれ人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役滝口広子氏を、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役ともに50万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い金額を限度とする契約を締結しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194,852	194,852	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	—	—	—	1
社外役員	9,800	9,800	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成16年5月26日開催の定時株主総会において年額250,000千円以内、監査役は平成12年5月29日開催の定時株主総会において年額35,000千円以内とすることを決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 120,650千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール㈱	200,000	164,800	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール㈱	200,000	120,400	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	51,000	48,160	1,380	—	186

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝氏及び西原浩文氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他12名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	1,200	21,500	725
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	1,200	21,500	725

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する業務の委託及び財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,822,521	4,059,556
売掛金	2,272,437	2,582,066
有価証券	10,198	—
商品	908,309	922,458
繰延税金資産	83,602	96,478
その他	114,518	157,112
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	7,210,487	7,816,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,435,099	6,324,574
減価償却累計額	△1,821,034	△2,051,958
建物及び構築物（純額）	※1,※3 3,614,065	※1,※3 4,272,615
車両運搬具	72,029	76,100
減価償却累計額	△43,588	△53,588
車両運搬具（純額）	28,441	22,512
工具、器具及び備品	663,133	776,229
減価償却累計額	△501,369	△573,019
工具、器具及び備品（純額）	161,763	203,210
土地	※1 1,815,076	※1 1,964,426
建設仮勘定	72,258	16,927
有形固定資産合計	5,691,605	6,479,691
無形固定資産		
のれん	961,954	971,232
その他	177,710	210,093
無形固定資産合計	1,139,664	1,181,325
投資その他の資産		
投資有価証券	526,703	929,669
繰延税金資産	116,152	148,473
敷金及び保証金	436,734	517,139
その他	503,623	656,665
投資その他の資産合計	1,583,212	2,251,946
固定資産合計	8,414,482	9,912,964
資産合計	15,624,970	17,729,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,848	7,397
買掛金	※1 2,872,475	※1 3,181,590
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,865,413	※1 1,822,061
未払法人税等	320,129	345,009
賞与引当金	117,342	130,393
その他	380,433	461,032
流動負債合計	5,564,643	5,947,485
固定負債		
長期借入金	※1 4,477,543	※1 5,402,117
退職給付引当金	334,529	371,407
その他	222,476	295,427
固定負債合計	5,034,548	6,068,953
負債合計	10,599,192	12,016,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	3,401,478	3,991,418
自己株式	△199,265	△199,265
株主資本合計	4,956,262	5,546,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,514	166,895
その他の包括利益累計額合計	69,514	166,895
純資産合計	5,025,777	5,713,098
負債純資産合計	15,624,970	17,729,537

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高	20,574,659	22,873,542
売上原価	18,320,205	20,335,365
売上総利益	2,254,453	2,538,177
販売費及び一般管理費	※1 1,154,699	※1 1,280,933
営業利益	1,099,754	1,257,243
営業外収益		
受取利息	1,000	954
受取配当金	14,527	14,331
業務受託料	3,909	3,799
助成金収入	3,293	1,700
その他	5,439	5,836
営業外収益合計	28,170	26,621
営業外費用		
支払利息	75,288	68,423
その他	16,472	14,807
営業外費用合計	91,761	83,231
経常利益	1,036,163	1,200,634
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,595	※2 1
投資有価証券売却益	529,655	24,423
補助金収入	31,762	95,796
その他	9,231	—
特別利益合計	572,243	120,221
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,091	※3 729
固定資産除却損	※4 25,167	※4 781
減損損失	※5 33,591	—
固定資産圧縮損	31,762	95,796
投資有価証券売却利益返還額	47,061	—
貸借契約解約損	57,277	1,000
特別損失合計	200,951	98,307
税金等調整前当期純利益	1,407,455	1,222,547
法人税、住民税及び事業税	609,255	563,967
法人税等調整額	7,261	△27,164
法人税等合計	616,516	536,802
少数株主損益調整前当期純利益	790,939	685,745
当期純利益	790,939	685,745

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
少数株主損益調整前当期純利益	790,939	685,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,190	97,380
その他の包括利益合計	※1 61,190	※1 97,380
包括利益	852,130	783,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	852,130	783,125

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	2,706,343	△199,265	4,261,128
当期変動額					
剰余金の配当			△95,805		△95,805
当期純利益			790,939		790,939
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	695,134	—	695,134
当期末残高	917,000	837,050	3,401,478	△199,265	4,956,262

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,324	8,324	4,269,452
当期変動額			
剰余金の配当			△95,805
当期純利益			790,939
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61,190	61,190	61,190
当期変動額合計	61,190	61,190	756,325
当期末残高	69,514	69,514	5,025,777

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,401,478	△199,265	4,956,262
当期変動額					
剰余金の配当			△95,805		△95,805
当期純利益			685,745		685,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	589,940	—	589,940
当期末残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	69,514	69,514	5,025,777
当期変動額			
剰余金の配当			△95,805
当期純利益			685,745
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97,380	97,380	97,380
当期変動額合計	97,380	97,380	687,320
当期末残高	166,895	166,895	5,713,098

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,455	1,222,547
減価償却費	329,140	381,008
減損損失	33,591	—
のれん償却額	99,040	104,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,833	13,051
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,697	36,878
受取利息及び受取配当金	△15,528	△15,285
支払利息	75,288	68,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△529,655	△24,423
固定資産売却損益 (△は益)	4,495	728
固定資産除却損	25,167	781
賃貸借契約解約損	57,277	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,609	△309,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,085	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,068	307,664
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,989	14,147
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,991	8,454
その他	7,053	24,133
小計	1,538,034	1,833,968
利息及び配当金の受取額	15,123	14,954
利息の支払額	△72,832	△68,654
法人税等の支払額	△651,681	△547,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,644	1,232,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,303,590	△1,228,572
有形固定資産の売却による収入	36,210	27,256
無形固定資産の取得による支出	△45,673	△51,648
投資有価証券の取得による支出	△839,768	△296,982
投資有価証券の売却による収入	3,434,954	64,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,421	—
事業譲受による支出	△35,502	△144,209
長期前払費用の取得による支出	△2,760	△1,989
敷金及び保証金の差入による支出	△17,354	△90,713
敷金及び保証金の回収による収入	12,349	14,394
預り金の増減額 (△は減少)	27,266	7,110
その他	△75,943	△70,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,763	△1,771,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
長期借入れによる収入	2,570,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,167,724	△2,018,777
リース債務の返済による支出	△8,168	△9,090
配当金の支払額	△95,805	△95,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,698	776,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,636,710	237,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,185,811	3,822,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,822,521	※1 4,059,556

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

平安薬局(株)

(有)メデコア

(株)山梨薬剤センター

(有)クローバー

(株)メディケアサポート

(株)ヘルスケアー光

(有)カナエ

(株)さつき

(株)メディスナー光

(株)ヘルスケア・キャピタル

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価の無いもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保証料」に表示していた1,208千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	801,091千円	758,726千円
土地	909,677	909,677
計	1,710,769	1,668,404

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
買掛金	18,000千円	18,000千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,862,893	2,139,675
保証債務	119,429	85,170
計	2,000,322	2,242,845

2 債務保証

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
医療法人財団 公仁会	119,429千円	85,170千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	31,762千円	127,558千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	2,410,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,410,000	2,410,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
役員報酬	268,445千円	281,938千円
給料手当	269,295	279,211
のれん償却額	99,040	104,426
賞与引当金繰入額	11,021	11,542
退職給付費用	7,907	8,152
貸倒引当金繰入額	525	581

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車輛運搬具	1,595千円	1千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車輛運搬具	105千円	一千円
土地	5,985	729

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	13,417千円	一千円
車輛運搬具	4	—
工具、器具及び備品	255	415
建設仮勘定	9,039	—
ソフトウェア	—	196
撤去費用	2,452	170

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	23,703
三重県 1件	開局準備中の店舗用資産	建物及び構築物等	9,887

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

当連結会計年度に閉鎖した店舗及び売却した開局準備中の店舗用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,591千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,446千円、投資その他の資産(その他)11,126千円、その他4,017千円であります。

なお、資産の回収可能価額は店舗については使用価値により、開局準備中の店舗用資産については正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	626,434千円	170,374千円
組替調整額	△532,101	△24,612
税効果調整前	94,333	145,762
税効果額	△33,142	△48,382
その他有価証券評価差額金	61,190	97,380
その他の包括利益合計	61,190	97,380

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	2,014,650	—	2,035,000

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,189	117,711	—	118,900

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	95,805	5,000	平成24年2月29日	平成24年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,805	50	平成25年2月28日	平成25年5月1日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,900	—	—	118,900

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 取締役会	普通株式	95,805	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	3,822,521千円	4,059,556千円
現金及び現金同等物	3,822,521	4,059,556

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,524	4,071	452
合計	4,524	4,071	452

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)	当連結会計年度(平成26年2月28日)
1年内	452	—
1年超	—	—
合計	452	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	5,755	452
減価償却費相当額	5,755	452

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)	当連結会計年度(平成26年2月28日)
1年内	5,634	5,634
1年超	28,138	22,504
合計	33,772	28,138

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)	当連結会計年度(平成26年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	1,290,500	1,183,700
合計	1,397,300	1,290,500

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。すべてが固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,822,521	3,822,521	—
(2) 売掛金	2,272,437	2,272,437	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	536,651	536,651	—
(4) 敷金及び保証金	436,734	333,322	△103,411
資産計	7,068,345	6,964,933	△103,411
(1) 支払手形	8,848	8,848	—
(2) 買掛金	2,872,475	2,872,475	—
(3) 未払法人税等	320,129	320,129	—
(4) 長期借入金(※)	6,342,956	6,381,447	38,490
負債計	9,544,410	9,582,900	38,490

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、及び(3)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,059,556	4,059,556	—
(2) 売掛金	2,582,066	2,582,066	—
(3) 投資有価証券	929,419	929,419	—
(4) 敷金及び保証金	517,139	410,595	△106,543
資産計	8,088,181	7,981,637	△106,543
(1) 支払手形	7,397	7,397	—
(2) 買掛金	3,181,590	3,181,590	—
(3) 未払法人税等	345,009	345,009	—
(4) 長期借入金(※)	7,224,179	7,240,846	16,667
負債計	10,758,176	10,774,843	16,667

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年2月28日 (千円)	平成26年2月28日 (千円)
非上場株式	250	250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」及び「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,822,521	—	—	—
売掛金	2,272,437	—	—	—
敷金及び保証金	20,401	41,792	47,948	327,010
合計	6,115,360	41,792	47,948	327,010

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,059,556	—	—	—
売掛金	2,582,066	—	—	—
敷金及び保証金	21,168	47,638	230,689	217,858
合計	6,662,791	47,638	230,689	217,858

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,865,413	1,421,985	1,199,617	826,416	750,380	279,144

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,822,061	1,599,693	1,626,492	1,150,456	926,488	98,988

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	466,357	358,832	107,524
② 債券	—	—	—
③ その他	7,779	5,519	2,260
小計	474,136	364,351	109,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	52,317	55,454	△3,137
② 債券	—	—	—
③ その他	10,198	10,198	—
小計	62,515	65,652	△3,137
合計	536,651	430,004	106,646

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	760,923	501,245	259,677
② 債券	—	—	—
③ その他	8,621	5,402	3,219
小計	769,544	506,647	262,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	159,875	170,362	△10,487
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	159,875	170,362	△10,487
合計	929,419	677,010	252,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,434,954	529,655	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,434,954	529,655	—

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,085	24,423	—
債券	—	—	—
その他	10,200	—	—
合計	74,285	24,423	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	339,675	373,604
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△5,146	△2,197
(3) 退職給付引当金(千円)	334,529	371,407

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	38,616	44,154
(2) 利息費用(千円)	3,703	4,185
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△1,273	5,146
(4) 退職給付費用(千円)	41,046	53,486

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.5%	1.5%

(3) 過去勤務債務の処理年数

発生した連結会計年度に一括処理しております。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未払事業税	23,658千円	28,195千円
賞与引当金	44,332	49,373
退職給付引当金	119,018	131,812
長期未払金	9,280	9,280
減損損失	25,863	25,014
資産除去債務	24,468	25,733
その他	22,200	27,247
繰延税金資産小計	268,823	296,656
評価性引当額	△27,849	△28,627
繰延税金資産合計	240,974	268,029

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金	37,291千円	85,673千円
資産除去債務に対応する除去費用	17,932	17,823
その他	2,298	2,298
繰延税金負債計	57,522	105,795
繰延税金資産の純額	183,451	162,234

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割	2.1	2.5
のれん償却額	2.7	2.9
評価性引当額の増減	△1.9	0.1
税率変更による影響	0.4	0.0
その他	△0.5	△0.2
計	3.6	6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	43.9

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課税されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.58%から35.20%へと変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,337千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,715千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,713,029	1,630,455
	期中増減額	△82,573	△48,151
	期末残高	1,630,455	1,582,304
期末時価		1,952,637	1,942,273

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(49,375千円)、不動産売却(29,890千円)であります。また、当連結会計年度の減少額は減価償却費(48,151千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,503,286	1,154,959	841,667	74,745	20,574,659	—	20,574,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,435	365	387,044	—	388,845	△388,845	—
計	18,504,721	1,155,325	1,228,712	74,745	20,963,505	△388,845	20,574,659
セグメント利益	1,394,023	58,935	82,113	40,293	1,575,365	△475,611	1,099,754
セグメント資産	6,155,368	4,312,484	426,295	1,054,918	11,949,067	3,675,903	15,624,970
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	157,077	123,713	5,487	22,133	308,411	20,728	329,140
のれん償却額	86,615	12,424	—	—	99,040	—	99,040
減損損失	33,591	—	—	—	33,591	—	33,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	169,001	1,069,969	2,399	—	1,241,370	160,655	1,402,025

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△475,611千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用482,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,675,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,620,888千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,194,773	1,549,571	1,058,232	70,964	22,873,542	—	22,873,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	449,021	—	449,387	△449,387	—
計	20,194,773	1,549,937	1,507,254	70,964	23,322,930	△449,387	22,873,542
セグメント利益	1,563,606	106,097	92,015	36,191	1,797,911	△540,667	1,257,243
セグメント資産	6,825,096	4,813,645	560,206	1,032,845	13,231,795	4,497,741	17,729,537
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	159,003	169,414	3,121	22,072	353,611	27,397	381,008
のれん償却額	92,001	12,424	—	—	104,426	—	104,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	481,686	463,088	3,929	—	948,704	473,966	1,422,670

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△540,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用561,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,497,741千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,092,668千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	86,615	12,424	—	—	—	99,040
当期末残高	825,288	136,666	—	—	—	961,954

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	92,001	12,424	—	—	—	104,426
当期末残高	846,990	124,242	—	—	—	971,232

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,622円92銭	1株当たり純資産額	2,981円62銭
1株当たり当期純利益金額	412円78銭	1株当たり当期純利益金額	357円88銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,025,777	5,713,098
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,025,777	5,713,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,100

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	790,939	685,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	790,939	685,745
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,100

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の取得

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルは、平成26年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式会社ハピネライフケアの全株式を取得し、連結子会社としました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業等を展開しております。ヘルスケア事業におきましては、中間持株会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルのもと、子会社4社で有料老人ホーム12施設を運営するとともに、通所介護事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業も展開しております。

株式会社ハピネライフケアは、同社子会社と合わせて鳥取県と島根県内に27の拠点を配し、当社グループとの共通事業に加え、認知症対応のグループホームや小規模多機能ホーム、さらには福祉用具のレンタル・販売など幅広く介護サービス事業を運営しております。

今般、株式会社ハピネライフケアを当社グループに加えることで、超高齢社会において、介護サービス提供形態の多様化を図り、ヘルスケア事業の基盤をさらに強化し、企業価値の向上につなげるものであります。

(2) 株式を取得する子会社の概要

商号	株式会社ヘルスケア・キャピタル
所在地	三重県津市西丸之内36番25号
代表者	代表取締役 南野 利久
事業内容	投資業務(上場株式及び未上場株式への投資、M&A等)
資本金	50,000千円
設立年月日	平成24年4月17日

(3) 株式の取得先

白崎朝宏及びその親族

(4) 取得した株式の概要

商号	株式会社ハピネライフケア
所在地	島根県米子市錦町3丁目77番地
代表者	代表取締役 白崎 朝宏
事業内容	介護事業全般、福祉用具レンタル・販売等
資本金	32,600千円
設立年月日	昭和63年9月20日

(5) 株式取得日

平成26年4月1日

(6) 取得する株式の総数及び取得後の持分比率

取得する株式の総数	652株
取得後の持分比率	100%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,865,413	1,822,061	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,821	9,206	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,477,543	5,402,117	0.9	平成27年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,618	10,063	—	平成27年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,364,396	7,243,448	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,599,693	1,626,492	1,150,456	926,488
リース債務	3,933	2,718	3,297	115

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,606,670	11,095,429	16,901,626	22,873,542
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	320,573	610,714	892,452	1,222,547
四半期(当期)純利益 (千円)	176,410	342,250	496,530	685,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	92.06	178.61	259.13	357.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	92.06	86.55	80.51	98.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,994	2,320,507
売掛金	1,649,980	1,894,304
有価証券	10,198	—
商品	737,862	745,220
前払費用	31,912	33,878
繰延税金資産	60,303	61,037
関係会社短期貸付金	600,000	800,000
その他	694	1,614
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	5,410,846	5,855,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,996,833	2,098,604
減価償却累計額	△842,271	△918,327
建物（純額）	※1 1,154,562	※1 1,180,276
構築物	100,067	111,972
減価償却累計額	△73,450	△78,042
構築物（純額）	26,616	33,929
車両運搬具	30,706	30,826
減価償却累計額	△15,147	△19,979
車両運搬具（純額）	15,559	10,847
工具、器具及び備品	468,578	542,454
減価償却累計額	△362,884	△408,649
工具、器具及び備品（純額）	105,694	133,805
土地	※1 1,426,519	※1 1,565,166
建設仮勘定	6,500	8,026
有形固定資産合計	2,735,452	2,932,052
無形固定資産		
のれん	31,451	136,095
借地権	30,977	40,572
ソフトウェア	82,119	100,529
電話加入権	8,416	8,416
その他	—	623
無形固定資産合計	152,964	286,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	223,829	177,431
関係会社株式	1,714,800	1,714,800
出資金	8,000	8,000
関係会社長期貸付金	345,000	795,000
長期前払費用	8,644	5,735
繰延税金資産	92,564	122,777
長期前払消費税等	9,038	14,584
敷金及び保証金	351,478	413,308
その他	31,091	35,620
投資その他の資産合計	2,784,444	3,287,257
固定資産合計	5,672,861	6,505,547
資産合計	11,083,707	12,361,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,337,458	2,675,128
1年内返済予定の長期借入金	※1 972,281	※1 1,093,420
未払金	42,290	69,444
未払費用	51,126	55,731
未払法人税等	229,318	180,162
預り金	14,553	18,080
賞与引当金	86,242	91,078
その他	4,574	5,581
流動負債合計	3,737,845	4,188,628
固定負債		
長期借入金	※1 2,343,459	※1 2,646,675
退職給付引当金	273,914	307,335
長期預り保証金	45,464	39,570
資産除去債務	21,342	23,769
その他	26,364	30,632
固定負債合計	2,710,545	3,047,982
負債合計	6,448,391	7,236,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	2,778,378	3,297,112
利益剰余金合計	3,040,064	3,558,798
自己株式	△199,265	△199,265
株主資本合計	4,594,849	5,113,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,466	10,814
評価・換算差額等合計	40,466	10,814
純資産合計	4,635,316	5,124,397
負債純資産合計	11,083,707	12,361,008

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高		
調剤事業売上高	15,776,255	17,375,479
不動産事業売上高	74,745	70,964
売上高合計	15,851,001	17,446,444
売上原価		
調剤事業売上原価	14,333,612	15,707,659
不動産事業売上原価	34,452	34,773
売上原価合計	14,368,065	15,742,432
売上総利益		
	1,482,936	1,704,012
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,925	165,852
給料及び手当	194,221	187,877
賞与	24,167	23,149
賞与引当金繰入額	7,062	7,468
法定福利費	43,121	43,573
退職給付費用	5,270	5,979
租税公課	39,292	43,987
減価償却費	23,581	25,895
募集費	46,470	62,569
支払報酬	29,196	28,704
貸倒引当金繰入額	525	581
その他	171,793	215,365
販売費及び一般管理費合計	727,628	811,004
営業利益		
	755,307	893,007
営業外収益		
受取利息	9,453	15,412
受取配当金	※1 114,762	※1 105,891
その他	11,910	14,763
営業外収益合計	136,127	136,067
営業外費用		
支払利息	39,279	30,694
債権譲渡損	4,565	4,753
保険請求差額	5,830	4,145
その他	5,142	5,469
営業外費用合計	54,818	45,062
経常利益		
	836,616	984,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,457	※2 1
投資有価証券売却益	352,897	—
特別利益合計	354,354	1
特別損失		
固定資産売却損	※3 5,985	※3 729
固定資産除却損	※4 25,149	※4 563
減損損失	※5 33,591	—
賃貸借契約解約損	57,277	1,000
特別損失合計	122,003	2,293
税引前当期純利益	1,068,968	981,720
法人税、住民税及び事業税	404,000	381,500
法人税等調整額	△2,088	△14,318
法人税等合計	401,911	367,181
当期純利益	667,056	614,539

【調剤事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		654,335		737,862	
II 当期商品仕入高		11,207,107		12,310,316	
合計		11,861,443		13,048,179	
III 商品期末たな卸高		737,862		745,220	
差引		11,123,580	77.6	12,302,959	78.3
IV 労務費		2,376,185	16.6	2,520,279	16.1
V 経費	※1	833,845	5.8	884,420	5.6
調剤事業売上原価		14,333,612	100.0	15,707,659	100.0

(注)

項目		前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
※1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	313,180千円	303,246千円
	減価償却費	130,545千円	141,643千円
	リース料	13,378千円	9,341千円

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		22,133	64.2	22,072	63.5
II 租税公課		7,620	22.1	7,346	21.1
III 諸経費		4,698	13.6	5,354	15.4
不動産事業売上原価		34,452	100.0	34,773	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	2,207,126	2,468,813
当期変動額							
剰余金の配当						△95,805	△95,805
当期純利益						667,056	667,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	571,251	571,251
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	2,778,378	3,040,064

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	4,023,597	3,822	3,822	4,027,420
当期変動額					
剰余金の配当		△95,805			△95,805
当期純利益		667,056			667,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36,644	36,644	36,644
当期変動額合計	—	571,251	36,644	36,644	607,896
当期末残高	△199,265	4,594,849	40,466	40,466	4,635,316

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	2,778,378	3,040,064
当期変動額							
剰余金の配当						△95,805	△95,805
当期純利益						614,539	614,539
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	518,734	518,734
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	4,594,849	40,466	40,466	4,635,316
当期変動額					
剰余金の配当		△95,805			△95,805
当期純利益		614,539			614,539
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△29,652	△29,652	△29,652
当期変動額合計	—	518,734	△29,652	△29,652	489,081
当期末残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間～10年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括して費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	230,179千円	215,889千円
土地	766,956	766,956
計	997,136	982,846

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,278,347千円	1,386,645千円
保証債務	18,000	18,000
計	1,296,347	1,404,645

2 債務保証

(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)ヘルスケアー光	2,687,592千円	3,215,601千円

(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)メディシンー光	18,000千円	18,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	2,410,000千円
借入実行額	—	—
差引額	2,410,000	2,410,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社からの受取配当金	102,200千円	100,200千円

※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車輛運搬具	1,457千円	1千円

※3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	5,985千円	729千円

※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	13,384千円	—千円
構築物	32	—
車輛運搬具	4	—
工具、器具及び備品	236	393
建設仮勘定	9,039	—
撤去費用	2,452	170

※5 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府 1件	店舗	建物、長期前払費用等	23,703
三重県 1件	開局準備中の店舗用資産	建物等	9,887

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

当事業年度に閉鎖した店舗及び売却した開局準備中の店舗用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,591千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物18,291千円、長期前払費用11,126千円、その他4,172千円であります。

なお、資産の回収可能価額は店舗については使用価値により、開局準備中の店舗用資産については正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,189	117,711	—	118,900

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,900	—	—	118,900

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の内容

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,524	4,071	452
合計	4,524	4,071	452

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)	当事業年度(平成26年2月28日)
1年内	452	—
1年超	—	—
合計	452	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	4,492	452
減価償却相当額	4,492	452

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)	当事業年度(平成26年2月28日)
1年内	5,634	5,634
1年超	28,138	22,504
合計	33,772	28,138

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未払事業税	17,225千円	15,726千円
賞与引当金	32,409	34,227
退職給付引当金	97,060	108,610
長期未払金	9,280	9,280
減損損失	25,863	25,014
資産除去債務	7,512	8,366
その他	15,526	18,371
繰延税金資産小計	204,878	219,597
評価性引当額	△27,849	△27,849
繰延税金資産合計	177,029	191,747

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金	20,754千円	4,125千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,407	3,807
繰延税金負債合計	24,161	7,933
繰延税金資産の純額	152,867	183,814

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.8	△3.9
住民税均等割	2.6	2.9
評価性引当額の増減	△2.6	—
税率変更による影響	0.5	0.0
その他	0.0	△0.1
計	△2.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.6	37.4

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課税されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.58%から35.20%へと変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,419円14銭	1株当たり純資産額	2,674円38銭
1株当たり当期純利益金額	348円13銭	1株当たり当期純利益金額	320円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,635,316	5,124,397
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,635,316	5,124,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,100

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	667,056	614,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,056	614,539
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,100

(重要な後発事象)

1. 会社分割による事業承継

当社は、平成26年1月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社メディシンー光の医薬品卸事業を吸収分割により承継することを決議し、平成26年3月1日に当該吸収分割を実施しました。

(1) 会社分割の概要

事業の内容 連結子会社である株式会社メディシンー光の医薬品卸事業。
分割の方法 当社を承継会社、株式会社メディシンー光を分割会社とする吸収分割です。
分割の目的 経営判断を一体的に行うことで管理部門の効率化・迅速化を図ることを目的としております。
分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
商号	株式会社メディシンー光	株式会社メディカルー光
所在地	三重県津市藤方501番地の62	三重県津市西丸之内36番25号
代表者	代表取締役社長 迫間 祥浩	代表取締役社長 南野 利久
事業内容	医薬品卸売業	調剤薬局の経営
資本金	30百万円	917百万円
設立年月日	平成18年3月1日	昭和60年4月17日
発行済株式数	600株	2,035,000株
決算期	2月末日	2月末日
分割する部門の経営成績(平成25年2月期)		
売上高	1,288百万円	
分割する資産、負債の明細		
資産	461百万円	負債 461百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	クオール(株)	200,000	120,400
	(株)アイセイ薬局	20,000	38,560
	日本航空(株)	1,000	5,060
	全日本空輸(株)	20,000	4,540
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		241,005	168,810

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	8,621
計		—	8,621

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,996,833	101,770	—	2,098,604	918,327	76,056	1,180,276
構築物	100,067	11,905	—	111,972	78,042	4,592	33,929
車両運搬具	30,706	1,269	1,149	30,826	19,979	5,981	10,847
工具、器具及び備品	468,578	82,392	8,516	542,454	408,649	53,888	133,805
土地	1,426,519	166,631	27,984	1,565,166	—	—	1,565,166
建設仮勘定	6,500	523,368	521,842	8,026	—	—	8,026
有形固定資産計	4,029,206	887,337	559,492	4,357,051	1,424,998	140,517	2,932,052
無形固定資産							
のれん	39,396	113,704	—	153,100	17,004	9,059	136,095
借地権	30,977	10,595	1,000	40,572	—	—	40,572
ソフトウェア	150,994	49,631	24,407	176,218	75,689	31,221	100,529
電話加入権	8,416	—	—	8,416	—	—	8,416
その他	—	656	—	656	32	32	623
無形固定資産計	229,783	174,587	25,407	378,964	92,726	40,313	286,237
長期前払費用	32,134	1,977	6,663	27,448	21,713	4,630	5,735

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規6店舗	81,115
工具、器具及び備品	調剤機器更新	50,949
土地	調剤薬局新規出店用地	135,898
のれん	調剤薬局事業譲受	113,704

2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,100	1,100	581	518	1,100
賞与引当金	86,242	91,078	86,242	—	91,078

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,894
預金	
普通預金	2,219,612
定期預金	80,000
預金計	2,299,612
合計	2,320,507

② 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	754,234
(有)フロンティア・アセット・コーポレーション	731,438
社会保険診療報酬支払基金	367,382
その他	41,249
合計	1,894,304

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,649,980	14,987,509	14,743,185	1,894,304	88.6	43.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
医薬品	706,429
薬袋・分包紙等	31,592
日用品雑貨品	7,198
合計	745,220

④ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ヘルスケア一光	500,000
(株)ヘルスケア・キャピタル	300,000
合計	800,000

⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局(株)	600,000
(株)山梨薬剤センター	592,000
(有)クローバー	126,000
(株)さつき	116,800
(有)メデコア	107,000
その他	173,000
合計	1,714,800

⑥ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)メディシン一光	470,000
(株)ヘルスケア・キャピタル	250,000
(株)メディケアサポート	45,000
(有)クローバー	30,000
合計	795,000

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	899,549
アルフレッサ(株)	695,738
東邦薬品(株)	315,800
(株)スズケン	244,746
(株)ケーエスケー	167,407
その他	351,886
合計	2,675,128

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	326,666
(株)みずほ銀行	220,346
(株)りそな銀行	126,648
(株)第三銀行	126,600
(株)百五銀行	123,360
その他	169,800
合計	1,093,420

⑨ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	811,725
(株)みずほ銀行	480,315
(株)百五銀行	453,378
(株)りそな銀行	314,997
(株)第三銀行	270,000
その他	316,260
合計	2,646,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																						
定時株主総会	5月中																						
基準日	2月末日																						
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																						
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL http://www.m-ikkou.co.jp/																						
株主に対する特典	株主優待制度 毎年8月31日現在の株主名簿に記録された200株以上の株主に対し、次のとおりの優待を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上400株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (1,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>400株以上600株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (1,500円相当)</td> </tr> <tr> <td>600株以上800株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (2,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>800株以上1,000株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (2,500円相当)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (3,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上10,000株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (5,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上20,000株未満</td> <td>イオン商品券 (10,000円分)</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上50,000株未満</td> <td>イオン商品券 (20,000円分)</td> </tr> <tr> <td>50,000株以上100,000株未満</td> <td>イオン商品券 (50,000円分)</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>イオン商品券 (100,000円分)</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待の内容	200株以上400株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,000円相当)	400株以上600株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,500円相当)	600株以上800株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,000円相当)	800株以上1,000株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,500円相当)	1,000株以上2,000株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (3,000円相当)	2,000株以上10,000株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (5,000円相当)	10,000株以上20,000株未満	イオン商品券 (10,000円分)	20,000株以上50,000株未満	イオン商品券 (20,000円分)	50,000株以上100,000株未満	イオン商品券 (50,000円分)	100,000株以上	イオン商品券 (100,000円分)
保有株式数	優待の内容																						
200株以上400株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,000円相当)																						
400株以上600株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,500円相当)																						
600株以上800株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,000円相当)																						
800株以上1,000株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,500円相当)																						
1,000株以上2,000株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (3,000円相当)																						
2,000株以上10,000株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (5,000円相当)																						
10,000株以上20,000株未満	イオン商品券 (10,000円分)																						
20,000株以上50,000株未満	イオン商品券 (20,000円分)																						
50,000株以上100,000株未満	イオン商品券 (50,000円分)																						
100,000株以上	イオン商品券 (100,000円分)																						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第28期) | 自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日 | 平成25年5月24日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日 | 平成25年5月24日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第7号(吸収分割の決定)に基づくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号(代表取締役の異動)に基づくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号(代表取締役の異動)に基づくもの | 平成26年1月22日
東海財務局長に提出。
平成26年3月28日
東海財務局長に提出。
平成26年5月7日
東海財務局長に提出。 | |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第29期
第1四半期
第29期
第2四半期
第29期
第3四半期 | 自 平成25年3月1日
至 平成25年5月31日
自 平成25年6月1日
至 平成25年8月31日
自 平成25年9月1日
至 平成25年11月30日 | 平成25年7月12日
東海財務局長に提出。
平成25年10月11日
東海財務局長に提出。
平成26年1月10日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月22日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルは、平成26年4月1日付で株式会社ハビネライフケアの全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルー光の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディカルー光が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月22日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年3月1日をもって、連結子会社である株式会社メディシン一光より医薬品卸事業部門を会社分割により承継した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

内部統制報告書

(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年3月1日
(第29期) 至 平成26年2月28日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【会社名】	株式会社メディカルー光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 南野利久は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標に、その概ね2/3に達している株式会社メディカルー光を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、すべての事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。